

日本鉄鋼協会

第四十周年記念号発刊に際して

会長 沢 村 宏

今回わが協会の 40 周年記念事業の一つとしてわが鉄鋼技術界の各方面における権威者に戦後 10 年間に進歩発達した本邦の鉄鋼技術について執筆を御依頼しこれを纏めて「鉄と鋼」7月号として発刊することになった。

嘗てわが協会は昭和 10 年「最近 20 年間の鉄鋼関係事業の発達」と題する 20 周年記念号を出版している。わが国の鉄鋼生産高は満洲事変が勃発した昭和 6 年を契機として上昇に転向し支那事変、大東亜戦の時代に最高潮に達したのであるが、この記念号は昭和 6 年頃を中心とするいわば黎明期におけるわが鉄鋼界の鉄鋼技術を記録したものである。ついで昭和 25 年には主として大戦中わが国で行われた鉄鋼技術の全貌について編集し、これを「最近日本鉄鋼技術概観」と題して日本学術振興会から発行している。

さてわが国は昭和 20 年ポツダム宣言受諾を条件として降伏し、これに伴つて満洲及び朝鮮における膨大な鉄鋼地盤を失い、且つ支那、東南アジアにおける幾多の鉄鉱採掘利権を放棄せざるを得なくなった。同時に連合国は鉄鋼工場を賠償の対象にすることに定め、昭和 20 年 12 月 8 日対日賠償委員ホールー大使は年間 250 万瓩の鋼材の生産能力を超えるあらゆる生産設備を撤去する案を発表し、極東委員会はこれに基いて審議した結果、昭和 21 年 6 月 12 日年間生産能力銑鉄 200 万瓩、鋼塊 350 万瓩を超える設備を直ちに賠償の対象とすることを決定し、同年 8 月 24 日駐日連合軍総司令部は主要な 22 の鉄鋼工場を賠償工場に指定しその管理保全を指令した。わが国の昭和 21 年度鉄鋼生産高は僅に銑鉄 22 万瓩、鋼塊 65 万瓩にすぎず、当時わが鉄鋼業の前途は真に暗澹たるものであつた。しかしながら幸にしてその後の国際情勢の変化と共にわが鉄鋼界の形勢は逆転して工場は賠償の対象から免がれたのみならずアメリカの支援の下に既設設備の改善、高性能設備の増設等による強力なる合理化の実現に一路邁進して今日戦前を超える生産高を挙げ、国際市場に登場して各国と輸贏を争うことができるようになった。かようなことは終戦直後吾々の夢想だにすることができなかつたことであつて当時を回顧して無量の感慨に打たれざるを得ない。本記念号はこのわが鉄鋼界の一大変革期における鉄鋼技術を伝えるものであつて意義極めて深きものがあるのである。

本記念号に対し特にわが協会の創立当時の事情について記述して戴いた俵国一先生、40 周年記念特別講演の原稿を寄せられた H. Schenck 博士及びその他の執筆者各位の御労作に対し厚く御礼を申し上げますと共に本記念号の発刊費の一部は 40 周年記念事業費から支出されたことを記し今回の記念事業に多大の御支援を与えられた諸会社の御好意に対し衷心から謝意を表する次第である。